

財務局等及び地方自治体における
多重債務相談の状況について
(平成20年度相談状況調査結果報告)

多重債務者相談窓口向けアンケート

調査概要：

「多重債務問題改善プログラム」(平成19年4月20日多重債務者対策本部決定)において、各施策の進捗状況のフォローアップを行うにあたり、「各自治体の対応状況については、定期的にアンケートを実施して確認する」旨規定。

財務局等、地方自治体における多重債務者向け相談窓口の相談状況等について把握するため、調査を実施。

調査対象：

財務(支)局、沖縄総合事務局、全都道府県、全市区町村

調査期間：

平成20年4月1日～平成21年3月31日

調査方法：

質問について回答票に記入、提出する形で実施。

回収結果：

提出数 11財務局等 47都道府県、1800市区町村

回収率 100%

1. 多重債務者からの相談を受け付ける相談窓口の設置状況

(多重債務者からの相談以外も併せて受け付ける相談窓口を設置している場合も含む。)

【平成21年3月末時点】

都道府県

- ・47都道府県全てで相談窓口が整備済み

市区町村

- ・1,619市区町村(約90%)で相談窓口が整備済み (未整備:181市区町村)

(参考:平成20年3月末時点: 1,515市区町村(約84%))

※特に、常設の相談窓口を設置している市区町村は、1,392市区町村に大幅増

(参考:平成20年3月末時点:1,162市区町村)

○相談に従事する職員の総数

財務局等 44名

都道府県 817名 (平成20年3月末時点:836名)

市区町村 4,321名 (平成20年3月末時点:3,989名)

2. 他部署間での、多重債務問題に関する連携体制の構築状況

○多重債務問題に関する連携体制の構築状況

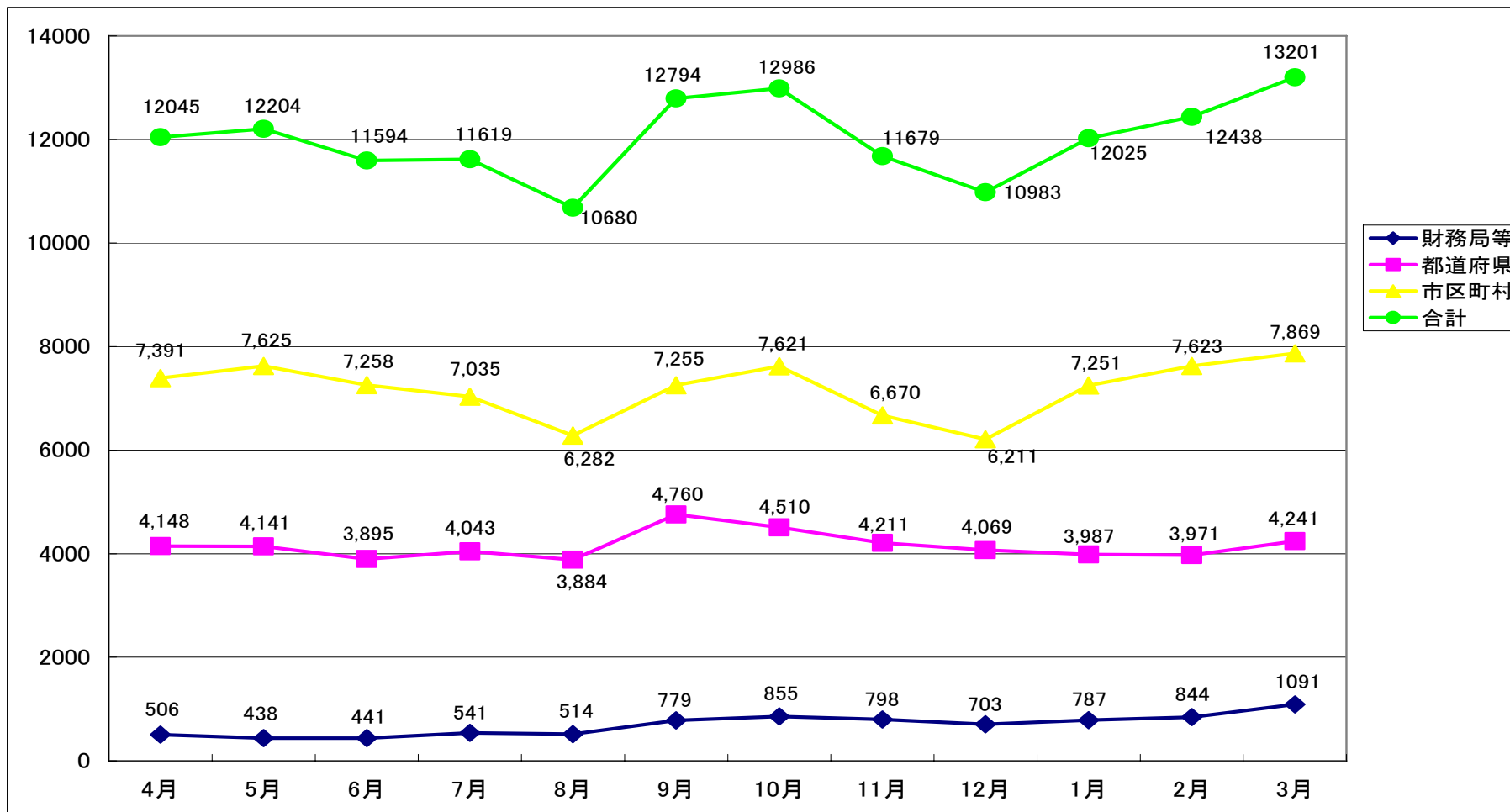
(自治体の内規等により連携体制が明記されている場合に加え、担当者同士がお互いを認識し連絡できる状態にあるなど、実質的に連携できる体制がある場合を含む。)

【平成20年9月30日時点】

都道府県 47都道府県 (平成20年3月31日時点:40都道府県)

市区町村 705市区町村 (平成20年3月31日時点:547市区町村)

3.平成20年度相談件数の推移

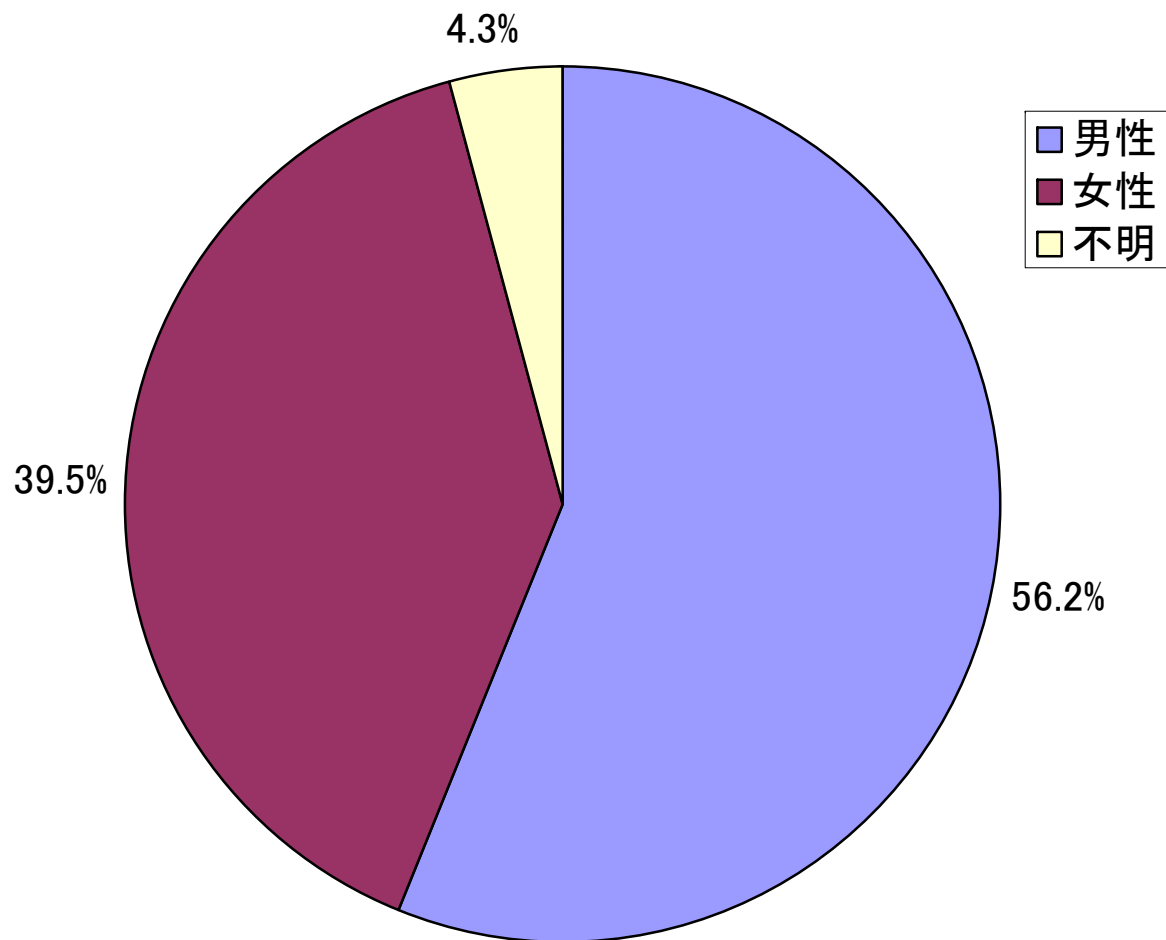


平成20年度の全都道府県への相談件数合計 : 49,860件
 平成20年度の全市区町村への相談件数合計 : 86,091件
 平成20年度の財務局等の相談窓口への相談件数合計 : 8,297件
 平成20年度の相談件数合計 : 144,248件

4. 相談者のプロフィール

(財務局等、都道府県、市区町村の平成20年4月1日～平成21年3月31日までの相談人数の合計)

(1) 性別の分布

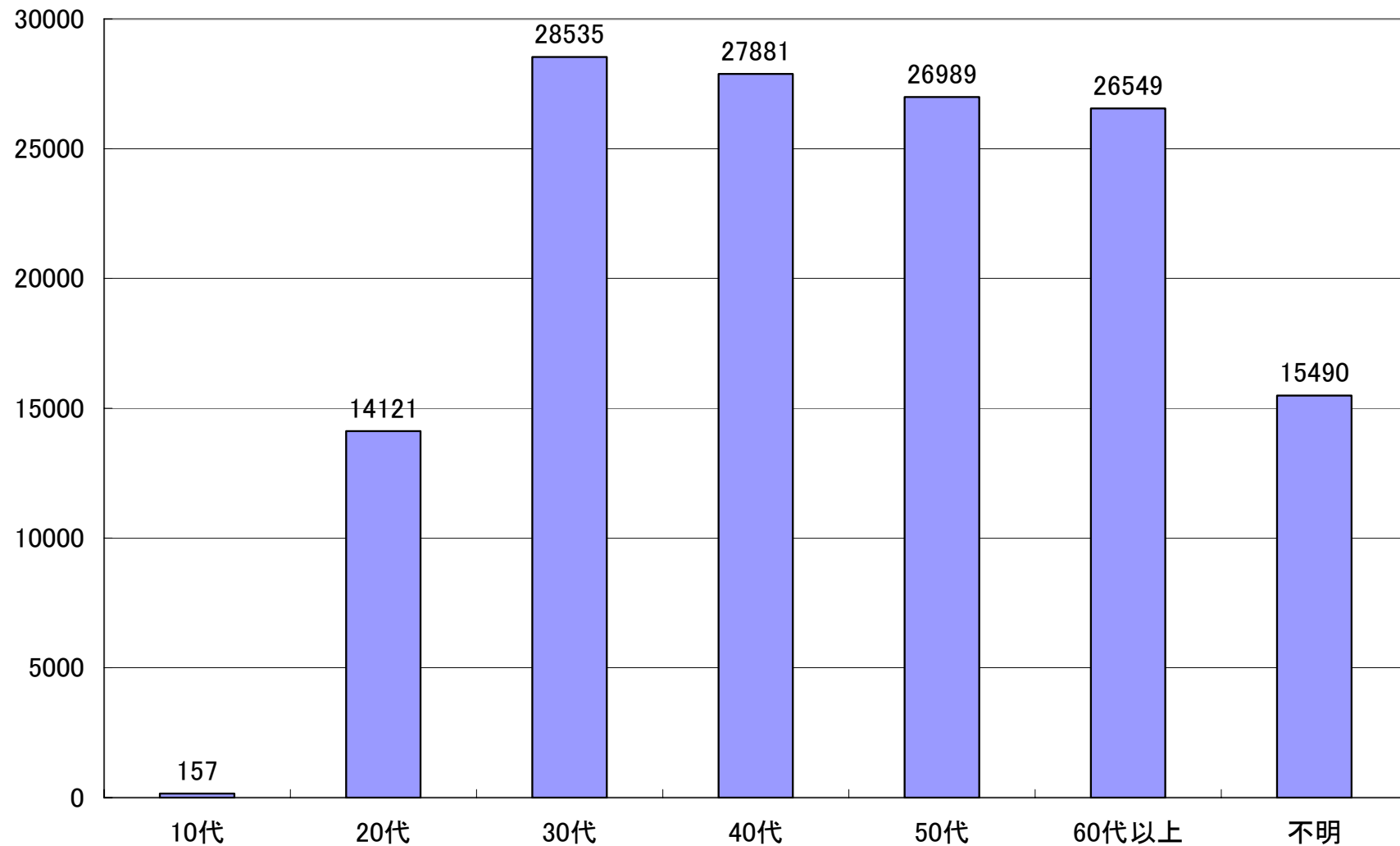


(注)「相談者」とは、多重債務を抱えている本人を指す。(以下同じ)

4. 相談者のプロフィール

(財務局等、都道府県、市区町村の平成20年4月1日～平成21年3月31日までの相談人数の合計)

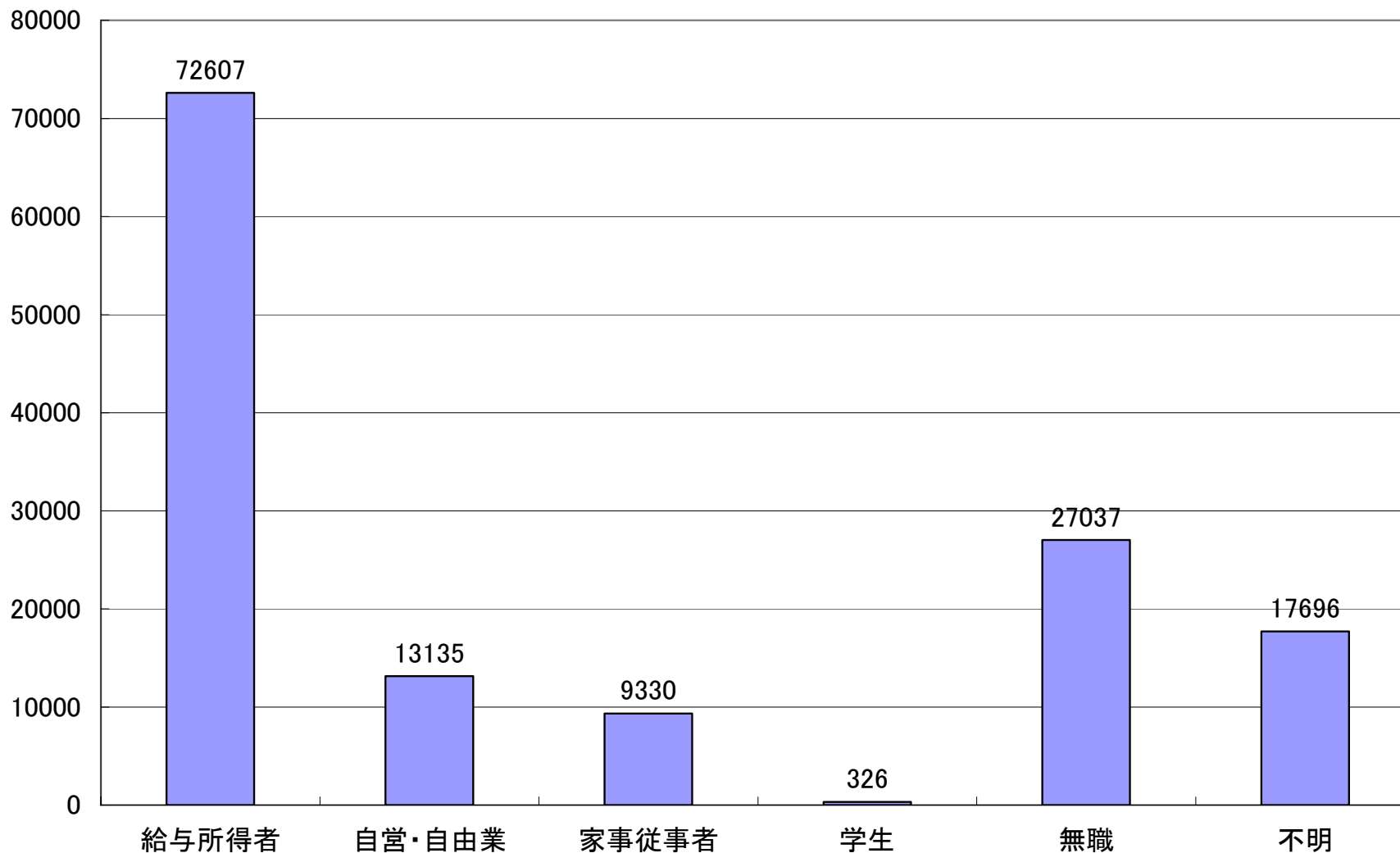
(2) 相談者の年齢分布



4. 相談者のプロフィール

(財務局等、都道府県、市区町村の平成20年4月1日～平成21年3月31日までの相談人数の合計)

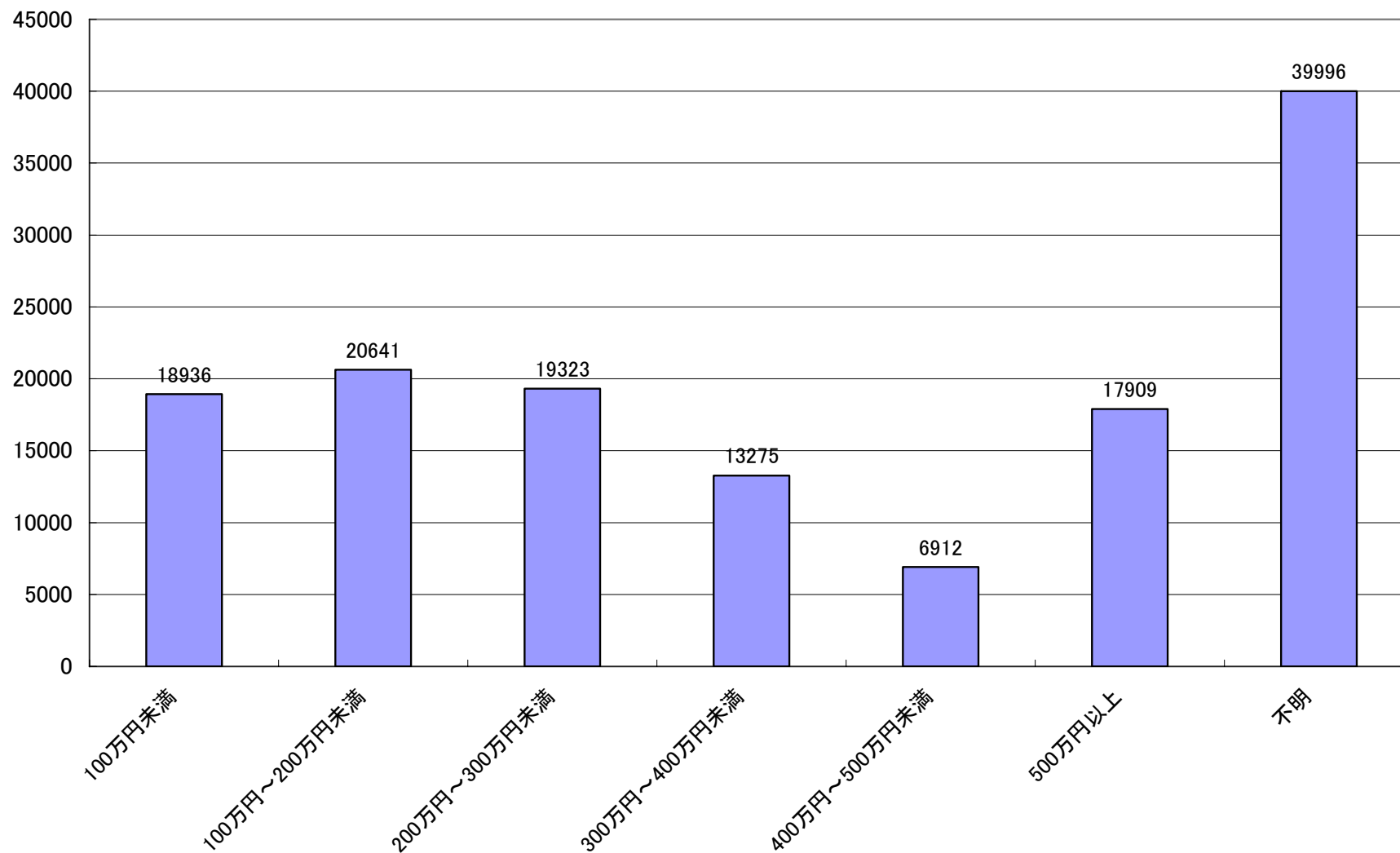
(3) 職業の分布 (分類はPIO-NETの分類(消費生活相談カードの記載項目)に従う)



5. 相談者からの相談内容

(財務局等、都道府県、市区町村の平成20年4月1日～平成21年3月31日までの相談人数の合計)

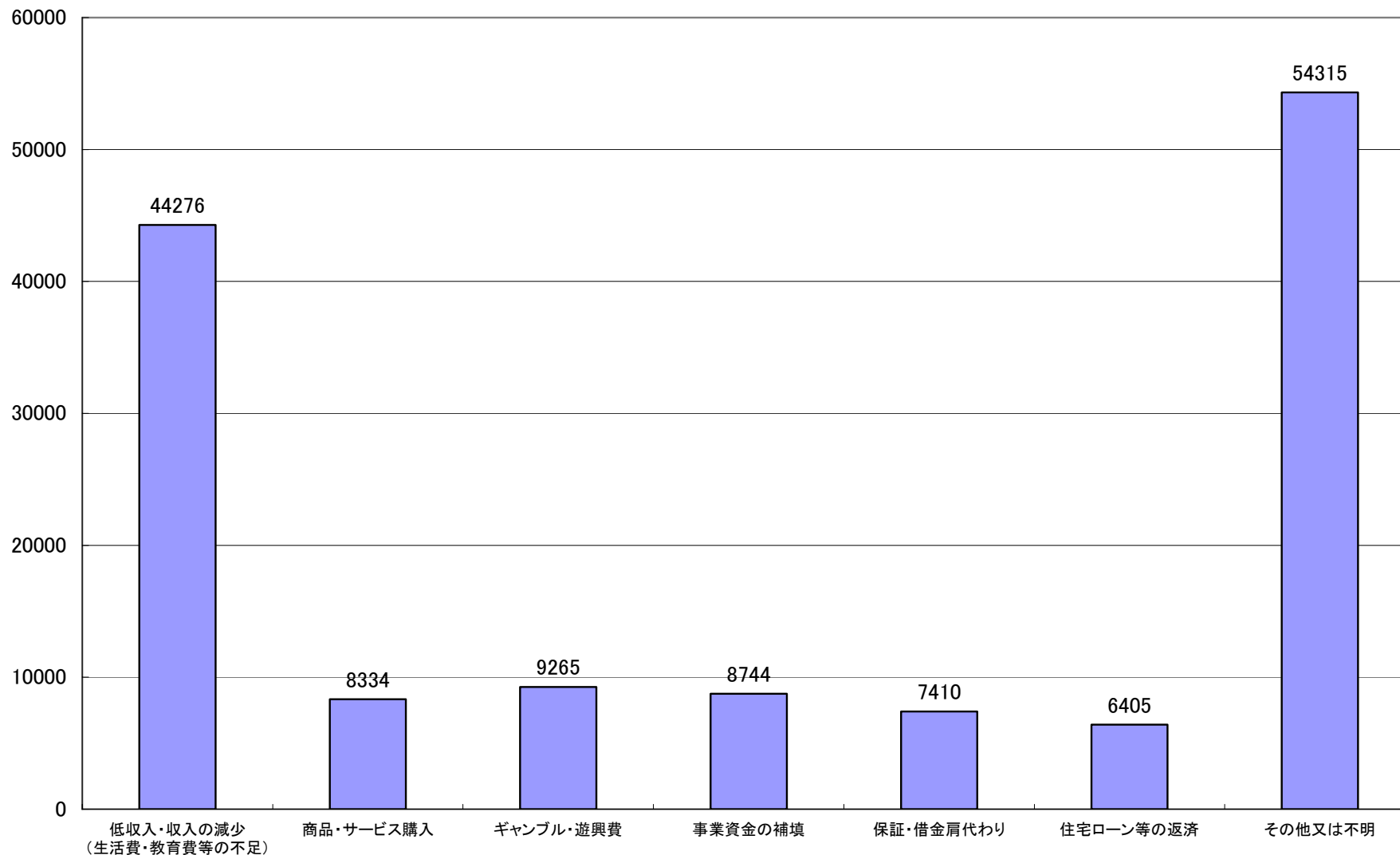
(1) 相談者の抱える借金の状況 (相談の過程で聞き取ることのできた額)



5. 相談者からの相談内容

(財務局等、都道府県、市区町村の平成20年4月1日～平成21年3月31日までの相談人数の合計)

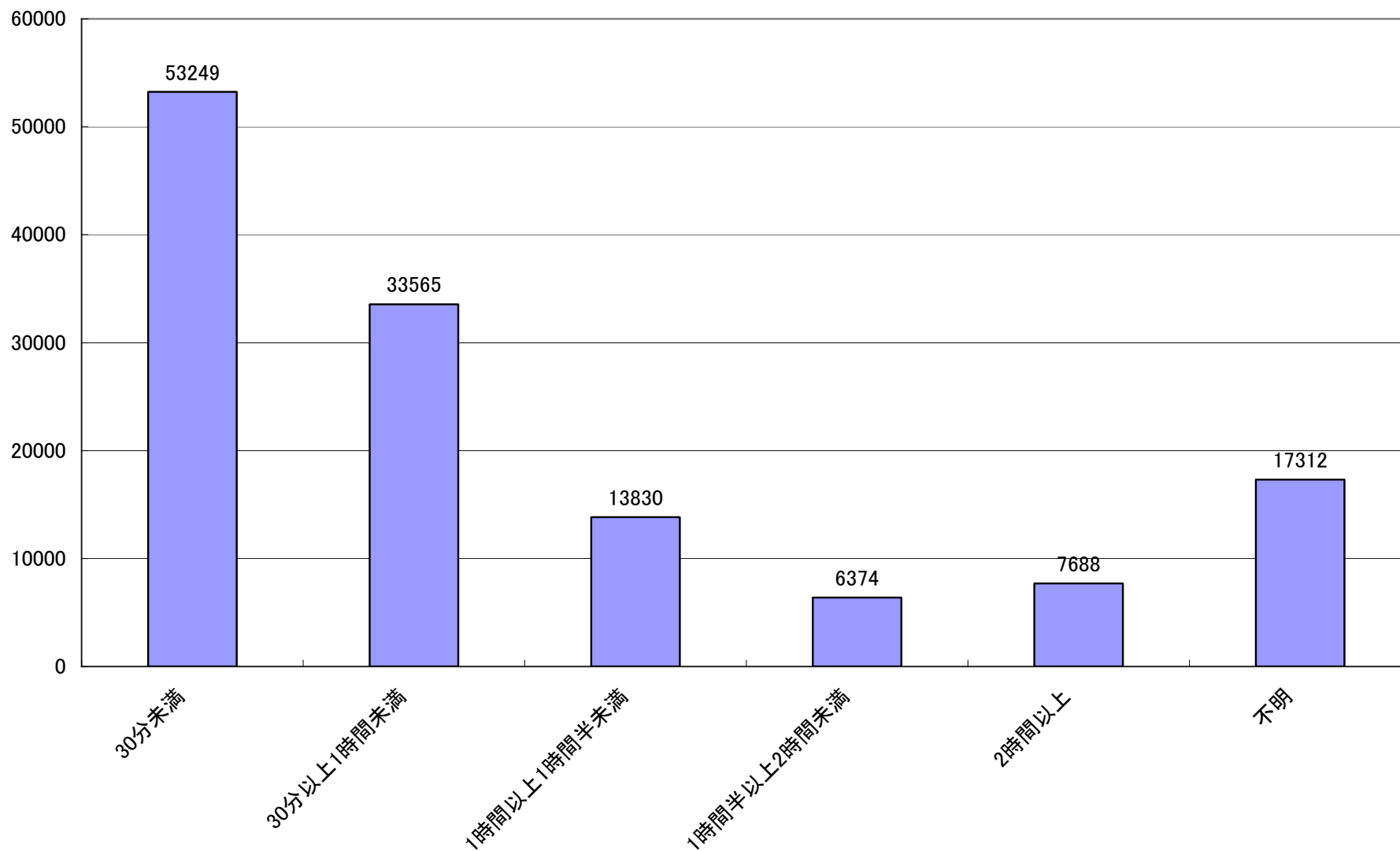
(2) 相談者の借金をしたきっかけ (複数回答可)



5. 相談者からの相談内容

(財務局等、都道府県、市区町村の平成20年4月1日～平成21年3月31日までの相談人数の合計)

(3) 相談者1人当たりの延べ相談時間



5. 相談者からの相談内容

(財務局等、都道府県、市区町村の平成20年4月1日～平成21年3月31日までの相談人数の合計)

(4) 相談者の年収 (年収は世帯収入とする)

